



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL <http://www.oval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 昨間 英之 (TEL) (03) 3360-5061
 管理部門部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,775	13.9	△8	—	51	72.8	7	—
26年3月期第2四半期	5,068	11.8	△21	—	29	—	△60	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △69百万円(—%) 26年3月期第2四半期 264百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.35	0.35
26年3月期第2四半期	△2.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,234	12,183	58.4
26年3月期	19,504	11,777	58.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,808百万円 26年3月期 11,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	11.2	510	56.3	500	17.5	260	54.6	11.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	26,180,000株	26年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,775,601株	26年3月期	3,775,557株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,404,402株	26年3月期2Q	22,404,443株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより景気は緩やかな回復の傾向を継続しました。一方、消費税率引き上げの影響による個人消費の落ち込みや、円安基調による輸入原材料価格の上昇、電気料金の値上がりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)及び新エネルギー市場への展開などの諸戦略を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は6,535百万円で前年同四半期に比べ6.7%増加、売上高は5,775百万円で前年同四半期に比べ13.9%の増収、利益面では営業損失は8百万円(前年同四半期は営業損失21百万円)、経常利益は51百万円(前年同四半期比72.8%増)、四半期純利益は7百万円(前年同四半期は四半期純損失60百万円)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での液化天然ガス(LNG)などの設備投資増加の影響等により当部門の受注高は前年同四半期比9.6%増の3,499百万円、売上高は前年同四半期比4.1%増の3,245百万円となりました。

(システム部門)

受注高は前年同四半期に引き続き海外大口案件を受注したものの、前年同四半期比2.7%減の1,703百万円となりました。売上高は前年同四半期比52.1%増の1,232百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼は増加となり、受注高は前年同四半期比13.7%増の1,326百万円、売上高は前年同四半期比14.2%増の1,293百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比52.1%減の4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ730百万円増加し、20,234百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、10,702百万円となりました。これは主に、現金及び預金が151百万円、受取手形及び売掛金が377百万円、商品及び製品が59百万円、仕掛品が42百万円、原材料及び貯蔵品が85百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、9,532百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が68百万円増加しましたが、有形固定資産が55百万円、無形固定資産が15百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、8,051百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し、4,302百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が525百万円、短期借入金が154百万円、賞与引当金が45百万円、その他が106百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、3,749百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加しましたが、退職給付に係る負債が549百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し、12,183百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が83百万円減少しましたが、利益剰余金が500百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には速やかに公表する予定です

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均による方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が587,560千円減少し、退職給付に係る資産が40,034千円及び利益剰余金が627,595千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,867	2,867,858
受取手形及び売掛金	5,150,862	5,528,227
商品及び製品	415,053	474,498
仕掛品	236,374	279,209
原材料及び貯蔵品	1,111,689	1,197,308
その他	343,942	359,441
貸倒引当金	△5,088	△4,507
流動資産合計	9,968,700	10,702,036
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,578,686	5,578,237
その他(純額)	1,963,930	1,909,142
有形固定資産合計	7,542,617	7,487,380
無形固定資産		
151,482		135,777
投資その他の資産		
その他	1,851,605	1,926,347
貸倒引当金	△10,183	△16,611
投資その他の資産合計	1,841,422	1,909,736
固定資産合計	9,535,522	9,532,894
資産合計	19,504,222	20,234,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,241,787	1,766,919
短期借入金	1,280,461	1,435,108
未払法人税等	90,455	69,691
賞与引当金	199,922	245,348
損害賠償損失引当金	36,500	36,500
その他	643,176	749,217
流動負債合計	3,492,303	4,302,784
固定負債		
長期借入金	432,000	500,306
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
役員退職慰労引当金	25,706	24,941
環境対策引当金	13,801	13,801
退職給付に係る負債	1,596,229	1,046,303
資産除去債務	21,776	21,794
その他	382,768	380,039
固定負債合計	4,234,147	3,749,051
負債合計	7,726,450	8,051,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,956,581	4,457,485
自己株式	△402,864	△402,871
株主資本合計	7,878,707	8,379,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,686	206,054
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定	348,415	265,017
退職給付に係る調整累計額	△163,401	△149,492
その他の包括利益累計額合計	3,509,031	3,428,912
少数株主持分	390,032	374,577
純資産合計	11,777,771	12,183,094
負債純資産合計	19,504,222	20,234,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,068,986	5,775,427
売上原価	3,255,274	3,872,537
売上総利益	1,813,712	1,902,890
販売費及び一般管理費	1,835,250	1,911,800
営業損失(△)	△21,537	△8,910
営業外収益		
受取利息	3,505	3,186
受取配当金	6,355	8,824
持分法による投資利益	876	4,995
受取賃貸料	7,409	6,128
為替差益	18,255	34,001
貸倒引当金戻入額	411	—
保険戻金	15,617	12,385
その他	12,024	7,410
営業外収益合計	64,455	76,933
営業外費用		
支払利息	11,112	12,033
その他	1,860	4,248
営業外費用合計	12,973	16,282
経常利益	29,944	51,740
特別利益		
固定資産売却益	9	218
特別利益合計	9	218
特別損失		
固定資産売却損	—	15
有形固定資産除却損	57	1,102
損害賠償損失引当金繰入額	36,500	—
特別損失合計	36,557	1,117
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△6,603	50,840
法人税、住民税及び事業税	54,320	69,315
過年度法人税等	△10,322	—
法人税等調整額	2,388	△36,289
法人税等合計	46,386	33,026
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△52,989	17,814
少数株主利益	7,770	10,079
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,759	7,734

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△52,989	17,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,371	△10,631
為替換算調整勘定	214,975	△90,997
退職給付に係る調整額	—	13,908
持分法適用会社に対する持分相当額	374	349
その他の包括利益合計	317,721	△87,371
四半期包括利益	264,731	△69,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,774	△72,384
少数株主に係る四半期包括利益	31,957	2,828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,603	50,840
減価償却費	153,999	165,482
のれん償却額	—	7,562
固定資産売却損益(△は益)	△9	△202
固定資産除却損	57	1,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△411	5,996
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,107	46,426
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,489	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	92,310
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	—	△37,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,313	△423
受取利息及び受取配当金	△9,861	△12,011
支払利息	11,112	12,033
為替差損益(△は益)	95	△3,185
持分法による投資損益(△は益)	△876	△4,995
売上債権の増減額(△は増加)	527,958	△418,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,427	△193,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,050	519,484
未払金の増減額(△は減少)	△112,368	16,052
その他	7,299	53,961
小計	437,981	301,149
利息及び配当金の受取額	10,643	12,000
利息の支払額	△10,820	△12,104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,940	△89,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,862	211,634

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,906	△152,194
定期預金の払戻による収入	2,544	25,049
有形固定資産の取得による支出	△73,577	△58,517
有形固定資産の売却による収入	10	441
無形固定資産の取得による支出	△14,787	△8,859
投資有価証券の取得による支出	△113	△120
貸付けによる支出	△2,788	△3,437
貸付金の回収による収入	2,095	2,398
子会社株式の取得による支出	—	△20,862
その他	10,669	△5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,853	△221,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,304	162,628
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△155,142	△120,817
自己株式の取得による支出	—	△7
少数株主からの払込みによる収入	8,977	—
リース債務の返済による支出	△22,261	△26,931
配当金の支払額	△112,022	△134,426
少数株主への配当金の支払額	△3,133	△4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,886	75,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,261	△43,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,384	22,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,871	2,607,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,532,255	2,630,100

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。